

4-2-2 社会的状況

(1) 人口及び産業の状況

1) 人口の推移

東京都及び対象事業実施区域を含む区市の平成15年から平成25年までの5年ごとの人口推移は表4-2-2-1に、年齢3区分別人口割合は表4-2-2-2に示すとおりである。

これによると、東京都全体では増加傾向がみられ、対象事業実施区域を含む区市においては多摩市を除き、増加傾向を示している。

表 4-2-2-1 人口の推移

(各年1月1日現在)

(単位：人)

地域	平成15年	平成20年	平成25年
港区	164,171	195,066	212,685
渋谷区	193,359	196,510	202,616
品川区	323,919	342,472	356,018
大田区	647,316	668,423	678,534
目黒区	245,753	252,073	257,862
世田谷区	795,328	825,782	845,922
稲城市	71,426	79,664	84,795
町田市	389,921	411,721	421,015
多摩市	141,049	144,823	143,681
八王子市	526,068	543,996	555,517
東京都	11,996,211	12,433,235	12,740,088

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

(平成25年6月現在、東京都総務局統計部人口統計課ホームページ)

表 4-2-2-2 年齢3区分別人口割合

(平成25年1月1日現在)

(単位：%)

地域	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
港区	11.8	71.3	16.9
渋谷区	9.2	72.1	18.7
品川区	10.7	69.1	20.2
大田区	11.2	67.5	21.3
目黒区	10.2	70.5	19.3
世田谷区	11.4	69.5	19.1
稲城市	15.6	66.4	18.0
町田市	13.7	63.4	22.9
多摩市	12.1	64.9	23.0
八王子市	12.9	65.0	22.1
東京都	11.7	67.3	21.0

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

(平成25年6月現在、東京都総務局統計部人口統計課ホームページ)

(港区)

港区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、164,171 人から 212,685 人へと 48,514 人増加し、その増加率は 29.6%であり、対象事業実施区域を含む区市の中では、最も増加率が高くなっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 16.9%となっており、東京都全体に比べて低く、対象事業実施区域を含む区市の中では最も低くなっている。

(渋谷区)

渋谷区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、193,359 人から 202,616 人へと 9,257 人増加し、その増加率は 4.8%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 18.7%となっており、東京都全体に比べて低くなっている。

(品川区)

品川区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、323,919 人から 356,018 人へと 32,099 人増加し、その増加率は 9.9%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 20.2%となっており、東京都全体と比べてやや低くなっている。

(大田区)

大田区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、647,316 人から 678,534 人へと 31,218 人増加し、その増加率は 4.8%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 21.3%となっており、東京都全体に比べてやや高くなっている。

(目黒区)

目黒区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、245,753 人から 257,862 人へと 12,109 人増加し、その増加率は 4.9%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 19.3%となっており、東京都全体に比べてやや低くなっている。

(世田谷区)

世田谷区の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、795,328 人から 845,922 人へと 50,594 人増加し、その増加率は 6.4%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 19.1%となっており、東京都全体に比べて低くなっている。

(稲城市)

稲城市の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、71,426 人から 84,795 人へと 13,369 人増加し、その増加率は 18.7%で、対象事業実施区域を含む区市の中では港区に次いで高くなっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 18.0%であり、東京都全体に比べて低くなっている。

(町田市)

町田市の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、389,921 人から 421,015 人へと 31,094 人増加し、その増加率は 8.0%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 22.9%で、東京都全体に比べて高くなっている。

(多摩市)

多摩市の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、141,049 人から 143,681 人へと 2,632 人増加し、その増加率は 1.9%で、対象事業実施区域を含む区市の中では最も低くなっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 23.0%であり、東京都全体に比べて高く、対象事業実施区域を含む区市の中では最も高くなっている。

(八王子市)

八王子市の人口は、平成 15 年から平成 25 年の 10 年間に、526,068 人から 555,517 人へと 29,449 人増加し、その増加率は 5.6%である。また、老年人口（65 歳以上）割合は 22.1%であり、東京都全体に比べてやや高くなっている。

2) 産業次別就業人口構成比

全国、東京都及び対象事業実施区域を含む区市の産業次別の就業人口とその構成比は、表 4-2-2-3 に示すとおりである。

東京都の産業次別就業人口は、第 1 次産業及び第 2 次産業の割合が全国水準よりも低く、第 3 次産業の割合が高い産業特性を有している。また、対象事業実施区域を含む区市では、いずれの地域も第 1 次産業及び第 2 次産業の就業人口の割合が全国水準に比べて低く、第 3 次産業の割合が全国水準よりも高くなっている。

表 4-2-2-3 産業次別の就業人口と構成比

(平成22年10月1日現在、単位；人)

	全国		東京都										
			港区	渋谷区	品川区	大田区	目黒区	世田谷区	稲城市	町田市	多摩市	八王子市	
全就業者数	59,611,311	6,012,536	95,443	91,217	182,746	334,214	120,268	394,885	39,622	184,278	66,741	253,920	
第1次産業就業者		2,381,415	22,400	41	53	142	354	165	1,238	485	1,331	280	1,557
	(%)	4.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	1.2	0.7	0.4	0.6
	A	2,204,530	21,718	34	50	135	336	163	1,231	483	1,331	280	1,551
	B	176,885	682	7	3	7	18	2	7	2	0	0	6
第2次産業就業者		14,123,282	912,116	7,364	7,438	24,372	60,578	11,553	40,152	7,265	31,698	9,102	49,126
	(%)	23.7	15.2	7.7	8.1	13.3	18.1	9.6	10.2	18.3	17.2	13.6	19.4
	C	22,152	1,202	20	29	28	39	20	145	7	14	14	51
	D	4,474,946	322,941	1,877	2,671	7,567	18,145	3,592	15,058	2,690	11,768	3,328	16,197
	E	9,626,184	587,973	5,467	4,738	16,777	42,394	7,941	24,949	4,568	19,916	5,760	32,878
第3次産業就業者		43,106,614	5,078,020	88,038	83,726	158,232	273,252	108,550	353,495	31,872	151,249	57,359	203,237
	(%)	72.3	84.4	92.2	91.8	86.6	81.8	90.3	89.5	80.5	82.1	86.0	80.0
	F	284,473	19,072	269	299	516	936	500	1,126	116	555	137	958
	G	1,626,714	418,736	7,505	8,417	15,928	24,613	10,090	33,860	3,177	11,109	5,307	11,655
	H	3,219,050	279,021	2,871	2,149	10,000	23,011	3,151	11,942	1,603	8,168	2,902	12,281
	I	9,804,290	912,689	11,582	12,139	27,292	53,582	17,004	56,537	5,489	29,716	9,764	38,889
	J	1,512,975	219,825	5,149	4,021	6,656	10,834	4,817	17,407	1,401	5,890	2,451	7,009
	K	1,113,768	204,463	5,193	5,478	6,669	11,564	5,575	16,382	1,145	5,804	1,971	6,631
	L	1,902,215	314,829	8,335	8,304	10,142	15,018	9,478	29,515	1,893	9,133	3,581	10,365
	M	3,423,208	364,100	6,127	5,596	12,071	20,724	6,549	19,763	1,789	9,539	3,515	15,236
	N	2,198,515	211,129	3,097	4,007	6,453	11,299	4,784	15,093	1,375	6,440	2,361	8,768
	O	2,635,120	260,930	3,314	3,934	6,040	11,132	5,214	19,380	2,160	11,033	4,012	14,164
	P	6,127,782	480,574	5,777	5,491	12,065	23,532	8,120	27,513	3,277	17,657	6,359	26,083
	Q	376,986	15,261	178	168	415	621	208	720	114	569	137	874
	R	3,405,092	392,010	4,974	5,089	11,322	21,885	6,173	21,680	2,908	12,148	5,294	17,239
	S	2,016,128	163,684	2,301	1,945	3,715	5,609	4,150	9,368	1,227	4,440	1,603	7,067
T	3,460,298	821,697	21,366	16,689	28,948	38,922	22,737	73,209	4,198	19,048	7,965	26,018	

注1. 表中の産業の中分類は以下のとおり。

A農業・林業、B漁業、C鉱業・採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業・郵便業、I卸売・小売業、J金融・保険業、K不動産・物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業、P医療・福祉、Q複合サービス事業、Rサービス業（他に分類されないもの）S公務（他に分類されないもの）、T分類不能の産業

資料：「国勢調査」（平成25年6月現在、総務省ホームページ）

(港区)

港区では、就業者の大半を占める 92.2%が第3次産業に従事しており、対象事業実施区域を含む区市の中では最も高い割合となっている。第3次産業の中では、「分類不能の産業」の占める割合が最も高く、次いで「卸売・小売業」となっている。第2次産業就業人口の割合は7.7%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.1%である。

(渋谷区)

渋谷区では、就業者の大半を占める 91.8%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「分類不能の産業」の占める割合が最も高く、次いで「卸売・小売業」となっている。第2次産業就業人口の割合は8.1%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.1%である。

(品川区)

品川区では、就業者の大半を占める 86.6%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「分類不能の産業」の占める割合が最も高く、次いで「卸売・小売業」となっている。第2次産業就業人口の割合は13.3%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.1%である。

(大田区)

大田区では、就業者の大半を占める 81.8%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで「分類不能の産業」となっている。第2次産業就業人口の割合は18.1%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.1%である。

(目黒区)

目黒区では、就業者の大半を占める 90.3%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「分類不能の産業」の占める割合が最も高く、次いで「卸売・小売業」となっている。第2次産業就業人口の割合は9.6%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.1%である。

(世田谷区)

世田谷区では、就業者の大半を占める 89.5%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「分類不能の産業」の占める割合が最も高く、次いで「卸売・小売業」となっている。第2次産業就業人口の割合は10.2%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は0.3%である。

(稲城市)

稲城市では、就業者の大半を占める 80.5%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで「分類不能の産業」となっている。第2次産業就業人口の割合は 18.3%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は 1.2%であり、対象事業実施区域を含む区市の中では最も高い割合となっている。

(町田市)

町田市では、就業者の大半を占める 82.1%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで「分類不能の産業」となっている。第2次産業就業人口の割合は 17.2%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は 0.7%である。

(多摩市)

多摩市では、就業者の大半を占める 86.0%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで「分類不能の産業」となっている。第2次産業就業人口の割合は 13.6%であり、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は 0.4%である。

(八王子市)

八王子市では、就業者の大半を占める 80.0%が第3次産業に従事している。第3次産業の中では、「卸売・小売業」の占める割合が最も高く、次いで「医療・福祉」となっている。第2次産業就業人口の割合は 19.4%であり、対象事業実施区域を含む区市の中では最も高い割合となっている。第2次産業の中では、「製造業」が多くを占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は 0.6%である。